

# 平成18年度市町村決算の概要(普通会計)

## 1 決算規模

平成18年度の市町村の普通会計決算額は、  
 歳入総額：551,017百万円（H17：550,189百万円、差額828百万円、0.2%）  
 歳出総額：535,361百万円（H17：536,738百万円、差額1,377百万円、0.3%）  
 となっている。

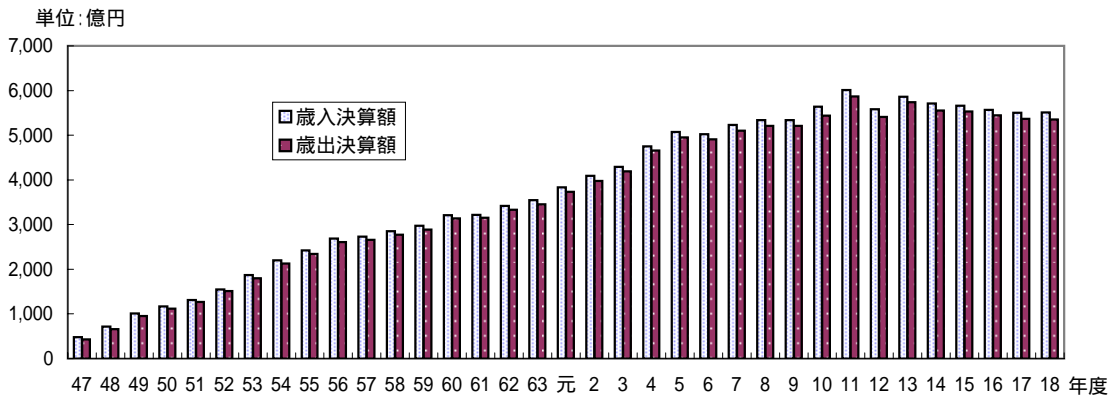
歳入については、普通建設事業費の減等に伴い国庫支出金・地方債が大幅に落ち込んだ一方、地方税及び地方譲与税等が大幅増となった結果、対前年度0.2%の増となった。歳出については、扶助費等が大幅に増加する一方、それらを上回る普通建設事業費等の大幅減により0.3%の減となった。

第1表 決算規模の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
歳入	市町村計	556,551,128	1.7	550,189,341	1.1	551,017,295	0.2
	都市計	345,149,357	1.0	383,842,822	11.2	391,437,220	2.0
	町村計	211,401,771	5.7	166,346,519	21.3	159,580,075	4.1
歳出	市町村計	544,375,092	1.6	536,737,586	1.4	535,360,888	0.3
	都市計	338,684,153	1.0	375,891,704	11.0	380,565,117	1.2
	町村計	205,690,939	5.5	160,845,882	21.8	154,795,771	3.8

第1図 決算規模の推移



(注) 昭和47年度は、10.5月分の数値である

## 2 決算収支

### (1) 実質収支

平成18年度の歳入歳出差引額(形式収支)から、繰越事業への充当財源として翌年度に繰り越すべき額を控除した実質収支総額は、11,875百万円(H17:8,970百万円)の黒字となっており、41団体(11市11町19村)全てにおいて黒字となっている。

### (2) 単年度収支

平成18年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支の総額は、2,867百万円(H17:808百万円)となっている。

### (3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支の総額は、6,035百万円(H17:701百万円)となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計		
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	
歳入総額	A	383,842,822	391,437,220	166,346,519	159,580,075	550,189,341	551,017,295
歳出総額	B	375,891,704	380,565,117	160,845,882	154,795,771	536,737,586	535,360,888
形式収支	A-B C	7,951,118	10,872,103	5,500,637	4,784,304	13,451,755	15,656,407
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,603,315	2,936,588	1,878,322	845,314	4,481,637	3,781,902
実質収支	C-D E	5,347,803	7,935,515	3,622,315	3,938,990	8,970,118	11,874,505
単年度収支	F	1,114,408	2,582,114	305,946	285,147	808,462	2,867,261
財政調整基金積立金	G	3,633,241	5,408,606	3,365,767	3,707,385	6,999,008	9,115,991
繰上償還金	H	5,027	77,516	128,872	14,080	133,899	91,596
積立金取り崩し額	I	4,068,461	4,040,717	3,171,878	1,999,631	7,240,339	6,040,348
実質単年度収支	F+G+H-I J	684,215	4,027,519	16,815	2,006,981	701,030	6,034,500

## 3 歳入

歳入の内訳を構成比で見ると、地方交付税が127,280百万円(構成比23.1%)で最も高く、続いて、地方税122,360百万円(同22.2%)、国庫支出金113,856百万円(同20.7%)、地方債42,271百万円(同7.7%)、都道府県支出金40,357百万円(同7.3%)の順となっている。

これを都市・町村別にみると、都市では地方税(25.0%)が最も高く、続いて、国庫支出金(22.1%)、地方交付税(20.8%)となっているのに対し、町村では地方交付税(28.8%)、国庫支出金(17.0%)、地方税(15.4%)の順となっており、都市に比べ、町村では自主財源である地方税の割合が低く、依存財源である地方交付税の割合が依然として高くなっている。

地方税等の自主財源総額は、191,188百万円で、前年度に比べ7,147百万円、3.9%の増となっている。

歳入総額に占める割合(自主財源比率)は、34.7%となっており、前年度に比べ、1.2ポイントの増となっている。

これを全国平均(H17:46.8%)と比較すると、12.1ポイント低くなっている。

主な歳入項目を前年度比較で見ると、自主財源の増は、ほぼ地方税の伸びによるものであり、定率減税の縮減(市町村民税所得割15%→7.5%)による所得割の増や法人の収益増による法人税割の増等により地方税は、6,092百万円、5.2%の増となっているが、繰入金(基金繰入金)の減により3,756百万円、21.7%の減となり、自主財源としては、7,147百万円、3.9%の増となった。

税の徴収率は87.5%となり、前年度(86.3%)と比較し、1.2ポイントの増となっている。全国平均(H17:92.7%)と比較すると依然として開きがあり、徴収率の向上が大きな課題となっている。

依存財源の状況を見ると、昨年度に引き続き三位一体改革による所得譲与税の大幅な増加に伴い、地方譲与税は、2,952百万円、30.7%の増、地方交付税は、H17国勢調査人口がそれまでのH12国勢調査人口より大幅に増えたこと等により2,506百万円、2.0%の増となる一方で、普通建設事業費の減に伴い、国庫支出金が、3,360百万円、2.9%の減、地方債が5,407百万円、11.3%の減となっている。

地方税に地方交付税等を加えた一般財源の総額は、278,889百万円で、前年度と比較し、11,710百万円、4.4%の増となっており、歳入全体に占める割合は、2.0ポイント増の50.6%となっている。

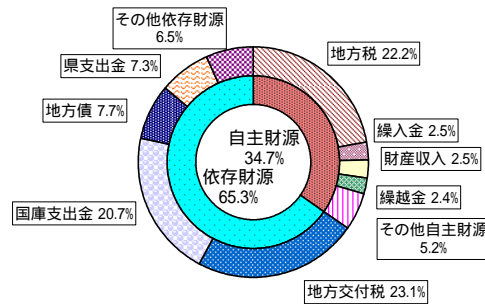
第3表 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	140,454,963	35.9	4.8	50,732,541	31.8	1.4	191,187,504	34.7	3.9
地方税	97,861,484	25.0	5.0	24,498,355	15.4	6.1	122,359,839	22.2	5.2
分担金及び負担金	3,780,642	1.0	14.5	908,800	0.6	0.6	4,689,442	0.9	11.5
使用料	5,772,647	1.5	1.6	2,460,354	1.5	6.2	8,233,001	1.5	3.0
手数料	1,854,017	0.5	13.2	734,616	0.5	7.0	2,588,633	0.5	8.3
財産収入	5,796,072	1.5	11.4	7,725,469	4.8	3.1	13,521,541	2.5	6.5
寄付金	279,841	0.1	23.9	143,557	0.1	38.1	423,398	0.1	29.4
繰入金	8,785,576	2.2	21.2	4,748,304	3.0	22.7	13,533,880	2.5	21.7
繰越金	7,752,995	2.0	31.8	5,287,273	3.3	0.7	13,040,268	2.4	17.1
諸収入	8,571,689	2.2	23.6	4,225,813	2.6	17.5	12,797,502	2.3	21.5
依存財源	250,982,257	64.1	0.5	108,847,534	68.2	6.4	359,829,791	65.3	1.7
地方譲与税	9,468,907	2.4	31.8	3,104,729	1.9	27.5	12,573,636	2.3	30.7
利子割交付金	213,031	0.1	33.5	56,807	0.0	35.7	269,838	0.0	34.0
配当割交付金	226,893	0.1	51.8	60,430	0.0	46.4	287,323	0.1	50.7
株式等譲渡所得割交付金	124,765	0.0	14.1	32,949	0.0	18.4	157,714	0.0	15.1
地方消費税交付金	8,337,499	2.1	5.1	2,313,476	1.4	4.9	10,650,975	1.9	5.1
ゴルフ場利用税交付金	312,088	0.1	8.0	368,752	0.2	10.0	680,840	0.1	9.1
自動車取得税交付金	1,053,604	0.3	15.9	474,190	0.3	13.1	1,527,794	0.3	15.0
地方特例交付金	2,531,748	0.6	11.3	569,705	0.4	14.1	3,101,453	0.6	11.8
地方交付税	81,382,735	20.8	2.4	45,897,024	28.8	1.3	127,279,759	23.1	2.0
交通安全対策特別交付金	168,241	0.0	8.0	52,036	0.0	7.4	220,277	0.0	7.8
国庫支出金	86,675,012	22.1	1.3	27,180,811	17.0	14.1	113,855,823	20.7	2.9
国有提供施設等交付金	3,486,378	0.9	2.0	3,109,948	1.9	0.2	6,596,326	1.2	1.2
都道府県支出金	26,154,456	6.7	5.3	14,202,437	8.9	10.3	40,356,893	7.3	7.2
地方債	30,846,900	7.9	8.2	11,424,240	7.2	18.9	42,271,140	7.7	11.3
(うち臨時財政対策債)	10,289,900	2.6	8.8	4,489,600	2.8	8.8	14,779,500	2.7	8.8
歳入合計	391,437,220	100.0	2.0	159,580,075	100.0	4.1	551,017,295	100.0	0.2
うち一般財源	201,512,754	51.5	4.7	77,376,417	48.5	3.6	278,889,171	50.6	4.4

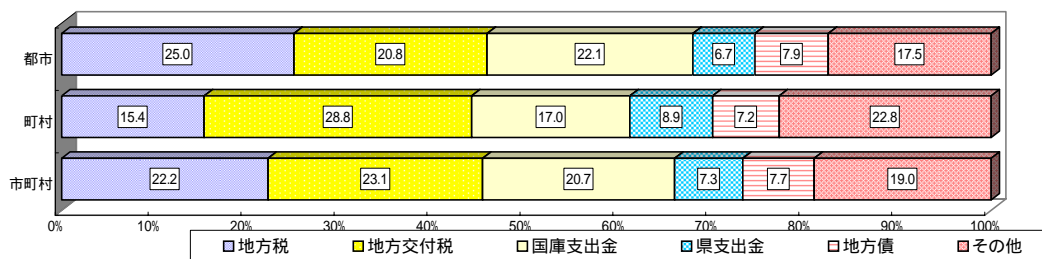
(注) うち一般財源は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税の計である。また、構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

第2図 歳入決算額の構成比(市町村計)

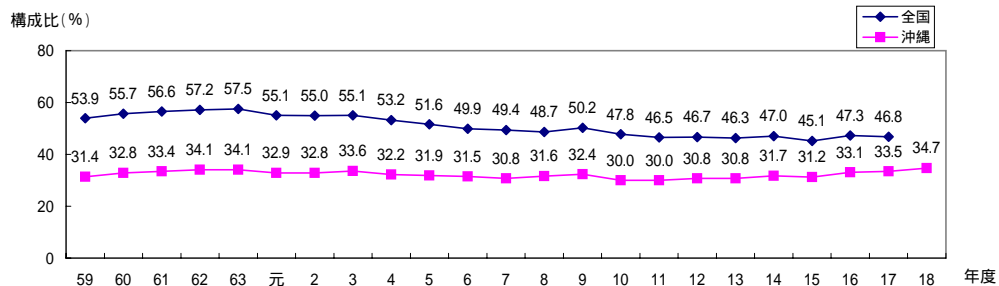


(注) 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第3図 歳入決算額の構成比(都市・町村別)



第4図 自主財源比率の推移



(注) 全国は大都市、特別区、中核市及び特例市、一部事務組合を除き、歳入額にはNTT債補助金を含まない。

4 歳出

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出の内訳を構成比で見ると、民生費が159,427百万円(構成比29.8%)で最も大きく、続いて、土木費87,638百万円(同16.4%)、総務費73,733百万円(同13.8%)、教育費69,032百万円(同12.9%)、公債費56,120百万円(同10.5%)の順となっている。

これを都市・町村別の特徴で見ると、都市では生活保護費の実施等により民生費の34.1%が最も高く、町村の19.2%に比較し14.9ポイント高くなっている。また、町村では農林水産業費が10.8%と都市の4.1%に比較して6.7ポイント高くなっている。

次に前年度比較で増減状況を見ると、民生費が児童手当の拡充や国民健康保険特別会計への繰出金の増等により、9,021百万円、6.0%の増、教育費が浦添市のてだこホール建設事業の増等により3,772百万円、5.8%の増、総務費が那覇新都心公共施設用地購入等の減により7,400百万円、9.1%の減、農林水産業費が浦添市の海ぶどう養殖施設の減等により、3,798百万円、10.6%の減、商工費が読谷村の世界遺産周辺整備事業の減等で773百万円、12.3%の減、災害復旧費が台風による災害等の減により571百万円、52.6%の減となっている。

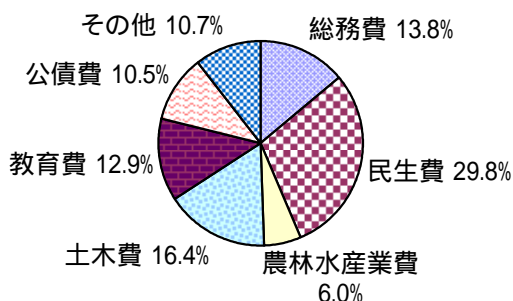
第4表 目的別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	3,637,087	1.0	9.1	2,250,947	1.5	10.0	5,888,034	1.1	9.5
総務費	46,903,332	12.3	11.6	26,829,389	17.3	4.4	73,732,721	13.8	9.1
民生費	129,730,764	34.1	6.7	29,696,700	19.2	3.2	159,427,464	29.8	6.0
衛生費	20,465,901	5.4	1.4	10,016,228	6.5	11.7	30,482,129	5.7	5.1
労働費	584,881	0.2	9.8	60,783	0.0	3.6	645,664	0.1	8.4
農林水産業費	15,531,611	4.1	14.9	16,659,464	10.8	6.1	32,191,075	6.0	10.6
商工費	3,725,761	1.0	5.8	1,787,629	1.2	35.4	5,513,390	1.0	12.3
土木費	62,858,664	16.5	4.8	24,779,814	16.0	6.8	87,638,478	16.4	1.2
消防費	9,385,646	2.5	5.5	4,433,185	2.9	0.9	13,818,831	2.6	4.1
教育費	47,077,928	12.4	7.5	21,953,968	14.2	2.2	69,031,896	12.9	5.8
災害復旧費	318,037	0.1	14.3	195,882	0.1	75.7	513,919	0.1	52.6
公債費	40,228,082	10.6	0.4	15,891,679	10.3	1.4	56,119,761	10.5	0.1
諸支出金	117,423	0.0	90.9	240,103	0.2	102.0	357,526	0.1	98.3
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳出合計	380,565,117	100.0	1.2	154,795,771	100.0	3.8	535,360,888	100.0	0.3

(注) 構成比については、各項目の計と合計値が端数調整のため一致しない場合がある。

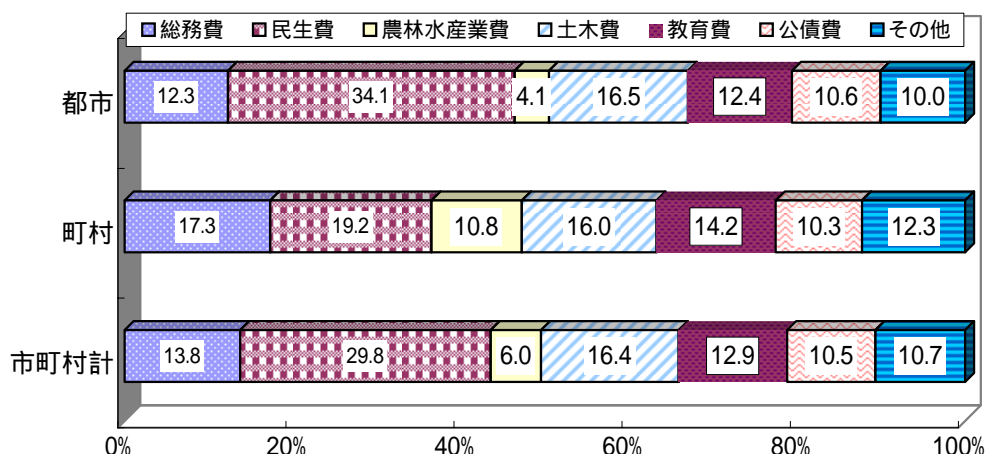
第5図 目的別歳出決算の構成比(市町村計)



(注) 各項目の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第6図 目的別歳出決算構成比(都市・町村別)

(単位:%)



(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出の状況をみると、義務的経費が252,984百万円(構成比47.3%)、投資的経費126,669百万円(同23.7%)、その他経費155,708百万円(同29.1%)となっている。

また、前年度比較で増減状況をみると、義務的経費が3,784百万円、1.5%の増、投資的経費が7,823百万円、5.8%の減、その他の経費が2,662百万円、1.7%の増となっている。

これを都市・町村別の特徴でみると、都市では扶助費の増により義務的経費が51.7%となっており、町村の36.4%に比較し、15.3ポイント高くなっている。一方、町村では投資的経費が29.2%となっており、都市の21.4%に比較し、7.8ポイント高くなっている。

ア. 義務的経費

義務的経費の内訳をみると、人件費が104,885百万円で、職員給及び退職手当組合負担金の減等により前年度に比較して2,303百万円、2.1%の減となっている。

扶助費は91,980百万円で、児童手当の拡充等により、前年度に比較し、6,156百万円、7.2%の増となっている。

公債費は56,120百万円で、前年度に比較し、69百万円、0.1%の減となっている。

イ. 投資的経費

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が126,155百万円で、前年度に比較し、7,252百万円、5.4%の減となっている。このうち、補助事業費は100,467百万円で公共事業の減に伴い、前年度に比較し、1,238百万円、1.2%の減となっている。

また、単独事業費は、24,604百万円で、前年度に比較し、6,032百万円、19.7%の減となっている。これは那覇市的那覇新都心地区公共施設用地購入の皆減等によるものとなっている。

なお、補助事業費と単独事業費の構成比をみると、本県が補助事業費18.8%、単独事業費4.6%となっているのに対し、全国市町村平均(平成17年度)は補助事業費5.1%、単独事業費9.4%と対照的な構成比となっている。

これは、本県の場合、自主財源が乏しいなかで、沖縄振興計画に基づく諸施策の推進等により、補助事業費の構成比が全国平均を上回り、逆に、単独事業費は、全国平均を下回っているものである。

災害復旧事業費は、514百万円で前年度に比較し、571百万円、52.6%の減となっている。これは台風による災害等の大幅減によるものである。

ウ その他経費

その他経費は、155,708百万円で、前年度に比較し、2,662百万円、1.7%の増となっている。  
 これは、積立金が財政調整基金積立金の増等により2,935百万円、27.2%の増、繰出金が国民健康保険特別会計への繰出金の増等により、1,482百万円、3.4%の増となっていること等によるものである。

第5表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

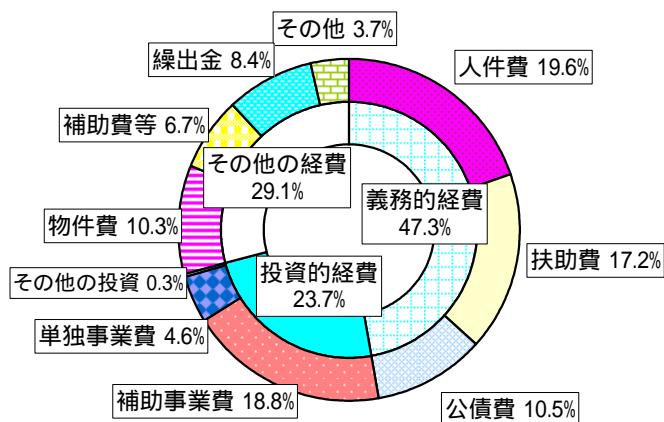
区 分	都 市 計			町 村 計			市 町 村 計		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	196,704,960	51.7	2.3	56,279,199	36.4	1.0	252,984,159	47.3	1.5
人件費	75,357,870	19.8	1.8	29,526,762	19.1	3.1	104,884,632	19.6	2.1
扶助費	81,119,008	21.3	7.3	10,860,837	7.0	6.0	91,979,845	17.2	7.2
公債費	40,228,082	10.6	0.4	15,891,600	10.3	1.4	56,119,682	10.5	0.1
投資的経費	81,464,112	21.4	2.0	45,204,609	29.2	11.9	126,668,721	23.7	5.8
普通建設事業費	81,146,075	21.3	2.1	45,008,727	29.1	10.9	126,154,802	23.6	5.4
補助事業費	64,789,659	17.0	6.0	35,677,281	23.0	12.1	100,466,940	18.8	1.2
単独事業費	15,571,031	4.1	26.0	9,033,190	5.8	5.8	24,604,221	4.6	19.7
国直轄負担金等	785,385	0.2	7.6	298,256	0.2	11.4	1,083,641	0.2	1.6
災害復旧事業費	318,037	0.1	14.3	195,882	0.1	75.7	513,919	0.1	52.6
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
その他経費	102,396,045	26.9	2.0	53,311,963	34.4	1.2	155,708,008	29.1	1.7
物件費	35,515,700	9.3	8.8	19,590,538	12.7	2.0	55,106,238	10.3	6.5
維持補修費	3,585,026	0.9	43.1	768,317	0.5	7.1	4,353,343	0.8	30.6
補助費等	20,358,086	5.3	1.1	15,588,863	10.1	1.1	35,946,949	6.7	1.1
積立金	7,954,466	2.1	31.6	5,790,397	3.7	21.6	13,744,863	2.6	27.2
投資及び出資金	44,473	0.0	6.4	28,590	0.0	28.5	73,063	0.0	16.5
貸付金	1,633,020	0.4	192.4	53,940	0.0	88.0	1,686,960	0.3	67.2
繰出金	33,305,274	8.8	3.6	11,491,318	7.4	2.8	44,796,592	8.4	3.4
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳 出 合 計	380,565,117	100.0	1.2	154,795,771	100.0	3.8	535,360,888	100.0	0.3

(注)1 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)2 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

(注)3 義務的経費、投資的経費及びその他経費の各々の構成比の計と合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

第7図 性質別決算額の構成比(市町村計)

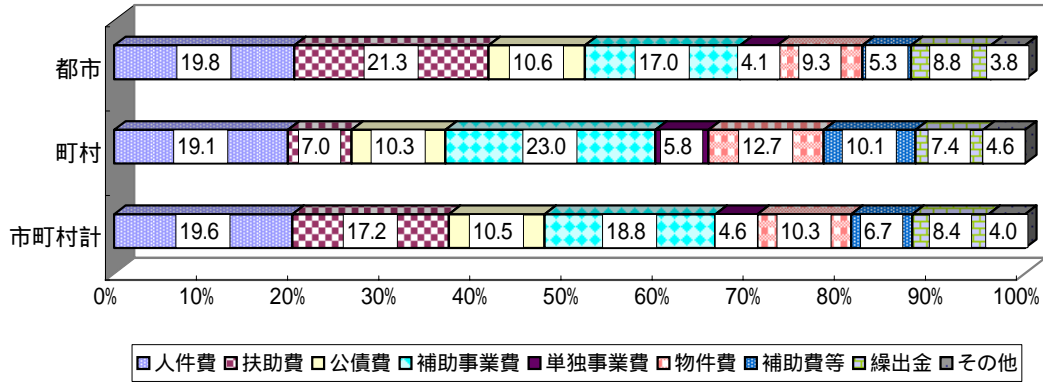


(注)1 端数調整により各々の内訳の計が合計値と一致しない場合がある。

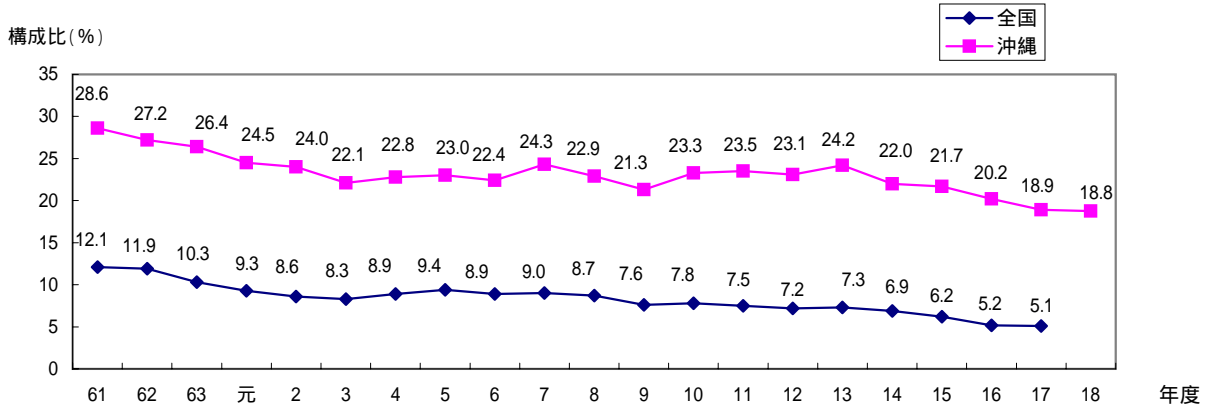
(注)2 補助事業費は、受託事業費の補助事業費を含む。

(注)3 単独事業費は、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

第8図 性質別歳出決算額構成比(都市・町村別)

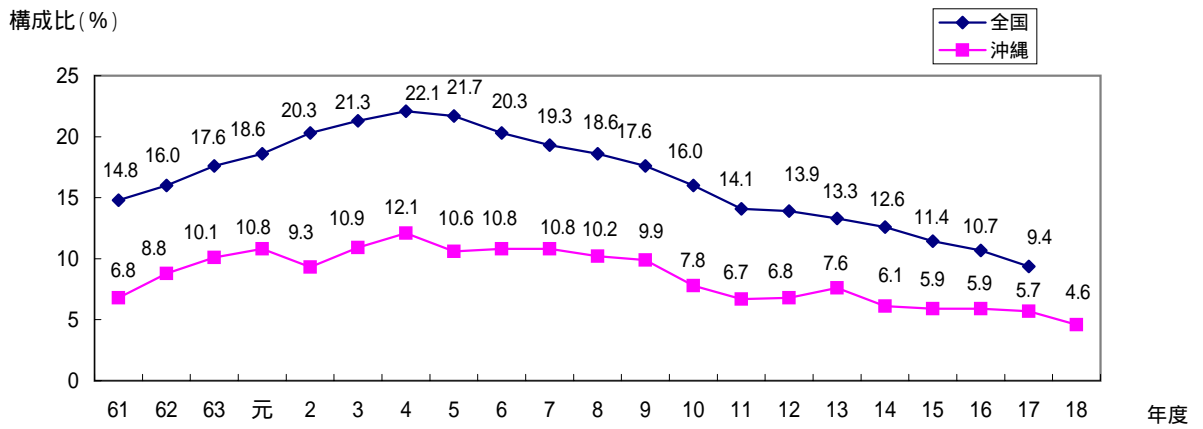


第9図 普通建設事業費(補助)の構成比の推移



(注) 1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。  
 (注) 2 H5及びH6の数値は、NTT債償還金を除く。

第10図 普通建設事業費(単独)の構成比の推移



(注) 1 H13以降、全国は大都市、特別区、中核市及び特別市、一部事務組合を除く。  
 (注) 2 H5及びH6の数値は、NTT債償還金を除く。

(3) 一般財源等の充当状況

一般財源等の総額は、344,055百万円で、前年度に比較し、6,174百万円、1.8%の増となっている。各性質別経費に対する一般財源等の充当状況(構成比)をみると、義務的経費充当分が53.3%で最も高く、うち人件費が28.9%、扶助費が8.9%、公債費が15.5%となっている。また、投資的経費充当分は、5.7%で、うち普通建設事業費の補助事業費が1.3%、単独事業費が4.2%となっている。その他経費充当分は36.5%となっている。

なお、平成17年度の決算額で、義務的経費に係る一般財源等の充当状況(構成比)を全国(平成17年度)と比較してみると、全国の51.1%(うち人件費26.9%、扶助費6.8%、公債費17.4%)に対し、本県は53.2%(うち人件費30.0%、扶助費7.4%、公債費15.7%)と2.1ポイント高くなっている。

第6表 一般財源等の充当状況

区 分	平成18年度		左 の 内 訳				平成17年度		増 減			前年度 増減率
	決算額	構成比	都市	構成比	町村	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	寄与率	
義務的経費	183,474,874	53.3	136,621,734	56.5	46,853,140	45.9	179,587,655	53.2	3,887,219	2.2	63.0	0.7
人件費	99,292,001	28.9	71,511,747	29.6	27,780,254	27.2	101,271,672	30.0	1,979,671	2.0	32.1	2.3
扶助費	30,728,877	8.9	27,132,298	11.2	3,596,579	3.5	25,100,145	7.4	5,628,732	22.4	91.2	4.6
公債費	53,453,996	15.5	37,977,689	15.7	15,476,307	15.2	53,215,838	15.7	238,158	0.4	3.9	0.1
投資的経費	19,775,165	5.7	11,279,409	4.7	8,495,756	8.3	21,193,901	6.3	1,418,736	6.7	23.0	4.8
うち普通建設事業費	19,553,301	5.7	11,123,814	4.6	8,429,487	8.3	21,044,619	6.2	1,491,318	7.1	24.2	5.1
うち補助事業費	4,409,957	1.3	2,179,448	0.9	2,230,509	2.2	4,702,504	1.4	292,547	6.2	4.7	14.3
うち単独事業費	14,533,099	4.2	8,473,304	3.5	6,059,795	5.9	15,809,734	4.7	1,276,635	8.1	20.7	2.7
その他経費	125,551,825	36.5	83,549,712	34.5	42,002,113	41.1	123,837,488	36.7	1,714,337	1.4	27.8	0.2
うち物件費	43,032,973	12.5	28,474,025	11.8	14,558,948	14.3	45,544,350	13.5	2,511,377	5.5	40.7	1.9
うち補助費等	27,624,183	8.0	15,752,905	6.5	11,871,278	11.6	28,009,133	8.3	384,950	1.4	6.2	0.5
うち積立金	12,525,804	3.6	7,696,539	3.2	4,829,265	4.7	10,145,262	3.0	2,380,542	23.5	38.6	6.1
うち繰出金	38,668,415	11.2	28,664,849	11.8	10,003,566	9.8	37,244,907	11.0	1,423,508	3.8	23.1	2.5
歳出充当額計	328,801,864	95.6	231,450,855	95.7	97,351,009	95.3	324,619,044	96.1	4,182,820	1.3	67.8	0.0
歳計剰余金充当額	15,253,175	4.4	10,468,871	4.3	4,784,304	4.7	13,262,094	3.9	1,991,081	15.0	32.2	9.5
一般財源等総額	344,055,039	100.0	241,919,726	100.0	102,135,313	100.0	337,881,138	100.0	6,173,901	1.8	100.0	0.3

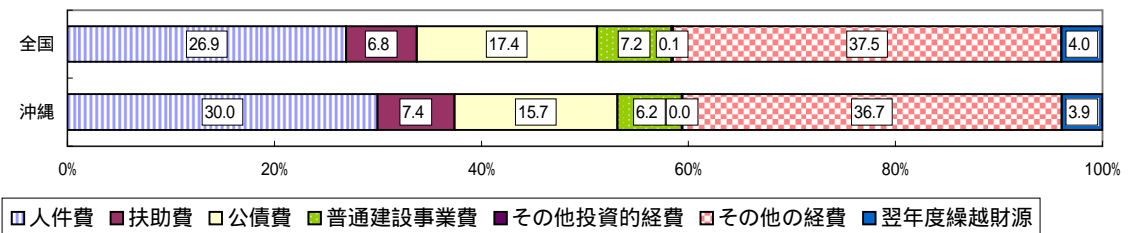
(注)1 一般財源等とは、一般財源のほかはその用途が制約されていない収入額の合算額である。

(注)2 補助事業費は、国直轄事業負担金及び受託事業費を除く。

(注)3 単独事業費は、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費を除く。

(注)4 構成比については、各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。

第11図 平成17年度における一般財源等の充当状況(全国・沖縄)



(注)1 全国データとの関係から、平成17年度との比較である(全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む)。

(注)2 各項目の計と合計値とが端数調整のため一致しない場合がある。



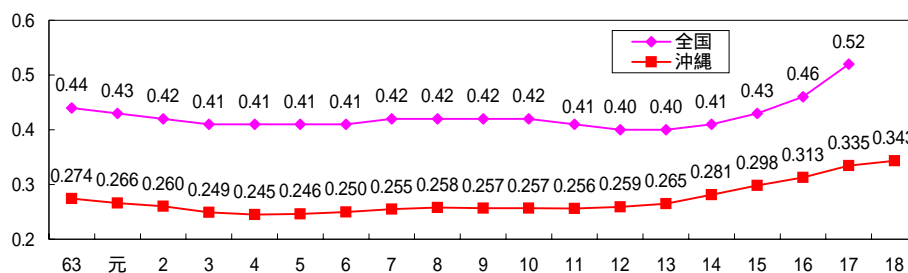
## 5 主な財政指標

### (1) 財政力指数の状況

財政力指数は、地方交付税の算出に用いられた基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数である。本県の平成18年度の財政力指数は0.343で、全国平均(H17:0.52)の7割程度となっている。

都市・町村別で見ると、都市0.501、町村0.286となっており、都市・町村間の格差は大きい。また、離島市町村だけを見ると、0.169と県平均を大きく下回っており、特に小規模離島町村では、1団体が0.1を下回るなど厳しい状況にある。

第12図 財政力指数の全国比較



(注)1 全国の数値は大都市、特別区、中核市及び特別市を含む。財政力指数は3カ年平均である。

(注)2 各数値は単純平均である。以下、同じ。

### (2) 経常収支比率の状況

経常収支比率は、地方税、普通交付税などの経常的な収入に対する人件費、公債費、扶助費等の毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を示す指標となっており、通常、都市75%、町村70%程度が適正とされている。

本県の経常収支比率(減税補てん債及び臨時財政対策債込み)は90.8%で、前年度(91.9%)に比較し、1.1ポイント改善しているが、16市町村が90%以上となっている。

主な内訳をみると、人件費が33.9%(H17:36.1%)で最も高く、次いで公債費21.6%(同22.0%)、物件費12.5%(同12.7%)、補助費等8.4%(同8.4%)、繰出金8.2%(同7.3%)の順となっている。

なお、本県の平成17年度の経常収支比率を全国平均(H17:89.5%)と比較すると2.4ポイント高く、平成2年度以降、上昇の一途をたどり、平成17年度決算から、やや改善はしたものの、財政の硬直状態は続いている状況にある。

第7表 経常収支比率等の推移

年度	経常収支比率	左の内訳							実質収支比率	財政力指数	公債費比率	公債費負担比率	起債制限比率	実質公債費比率	
		人件費	扶助費	公債費	物件費	繰出金	補助費等	維持補修費							
平成3年度	76.0	35.7	2.3	14.8	11.7	2.2	8.2	1.1	3.8	0.249	11.8	12.5	10.8	-	
平成4年度	76.0	35.1	2.4	14.4	11.7	3.0	8.1	1.2	3.3	0.245	11.3	12.2	10.4	-	
平成5年度	77.9	35.6	3.5	14.3	11.6	3.4	8.5	1.0	3.6	0.246	11.2	12.1	10.0	-	
平成6年度	81.1	37.5	3.6	15.0	11.8	3.4	8.7	1.0	4.1	0.250	11.7	12.6	9.9	-	
平成7年度	81.7	36.7	3.8	15.1	12.3	4.0	8.8	1.0	4.2	0.255	11.9	12.7	9.9	-	
平成8年度	83.3	37.3	3.9	15.9	12.1	4.1	8.9	1.0	4.5	0.258	12.7	13.3	10.1	-	
平成9年度	83.3	36.9	3.8	16.4	11.9	4.2	9.2	0.9	4.2	0.257	13.1	13.6	10.3	-	
平成10年度	84.6	36.6	3.9	17.3	12.4	4.6	8.9	0.9	4.6	0.257	13.8	14.5	10.5	-	
平成11年度	84.8	36.3	4.2	18.0	12.2	4.4	8.9	0.9	5.1	0.256	14.5	15.0	10.8	-	
平成12年度	85.3	35.5	3.0	18.5	12.3	6.4	8.8	0.8	5.3	0.259	14.4	15.1	11.0	-	
平成13年度	86.7	35.3	3.2	19.6	12.3	6.5	8.9	0.9	3.2	0.265	15.2	15.7	11.2	-	
平成14年度	88.6	35.5	3.4	20.4	12.2	6.8	9.3	0.9	4.8	0.281	15.8	16.1	11.4	-	
平成15年度	89.6	35.1	4.2	20.8	12.2	6.9	9.5	0.8	5.7	0.298	15.9	16.5	11.6	-	
平成16年度	92.1	37.6	4.6	21.5	11.5	7.1	9.0	0.7	5.2	0.313	16.3	17.0	11.8	-	
平成17年度	91.9	36.1	4.6	22.0	12.7	7.3	8.4	0.8	5.7	0.335	16.0	17.2	11.8	14.4	
平成18年度	90.8	33.9	5.5	21.6	12.5	8.2	8.4	0.7	5.9	0.343	15.4	17.3	11.8	14.6	
	都市	90.9	32.2	11.9	18.1	12.0	9.9	5.7	0.9	4.2	0.501	15.1	15.9	12.2	14.1
	町村	90.8	34.5	3.1	22.9	12.7	7.6	9.4	0.6	6.5	0.286	15.6	17.8	11.6	14.8

(注)1 平成12年度の経常収支比率は、減税補てん債込みの数値である。

(注)2 平成13年度以降の経常収支比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。

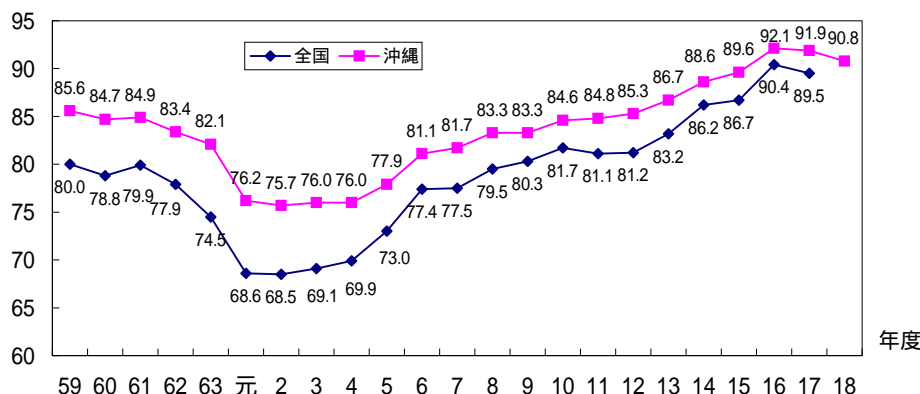
第8表 経常収支比率の段階区分別団体数の状況

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村	市	町村
70%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70%以上75%未満	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
75%以上80%未満	1	8	9	6	6	1	3	4	0	3	3	1	1	2	0	2
80%以上85%未満	3	11	14	4	14	18	2	11	13	4	6	10	3	7	10	2
85%以上90%未満	4	11	15	4	15	19	4	17	21	3	18	21	3	15	18	4
90%以上95%未満	2	8	10	2	7	9	3	10	13	2	9	11	3	11	14	1
95%以上	0	2	2	0	0	0	0	1	1	2	5	7	1	7	8	4

(注)1 平成12年度の区分は、減税補てん債込みの経常収支比率による。  
 (注)2 平成13年度以降の区分は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの経常収支比率による。

第13図 経常収支比率の全国比較

(単位: %)



(注)1 全国は、大都市、特別区、中核市及び特例市を含む。  
 (注)2 平成12年度の比率は、減税補てん債込みの数値である。  
 (注)3 平成13年度以降の比率は、減税補てん債及び臨時財政対策債込みの数値である。

(3) 実質公債費比率の状況

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度分の平均値である。地方債協議制度への移行に伴い新たに導入されたもので、18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が制限される。

本県の実質公債費比率の県平均は14.6%となっている(全国平均 H17:15.0%(単純平均))。段階区分別にみると、18%以上の市町村が8団体(1市、7村)であり、このうち25%以上の市町村は2団体(2村)となっている。

第9表 実質公債費比率の段階区分別団体数の状況

区分	年度		平成18年度
	市	町村	
5%以上10%未満	0	5	5
10%以上14%未満	6	13	19
14%以上18%未満	4	5	9
小計	10	23	33

区分	年度		平成18年度
	市	町村	
18%以上20%未満	1	1	2
20%以上25%未満	0	4	4
25%以上30%未満	0	1	1
30%以上	0	1	1
小計	1	7	8

(4) 連結実質赤字比率の状況

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率である。本県の連結実質赤字比率は、5団体において、赤字額が生じている。しかし、最も比率の高い宮古島市については、赤字額が生じている要因である宅地造成事業において、土地の売買契約が成立し、次年度はその赤字額が大幅に減少する見込である。

第10表 連結実質赤字比率の段階区分別団体数の状況

区分	年度		平成18年度
	市	町村	
黒字	9	27	36
5%未満	1	0	1
5%以上10%未満	0	1	1
10%以上15%未満	0	1	1
15%以上20%未満	0	1	1
20%以上	1	0	1
小計	11	30	41

## 6 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債の状況

市町村における地方債現在高は、平成4年度以降一貫して増加していたが、平成18年度末現在高は、542,727百万円で、前年度末(544,772百万円)に比較し、2,045百万円、0.4%の減となった。

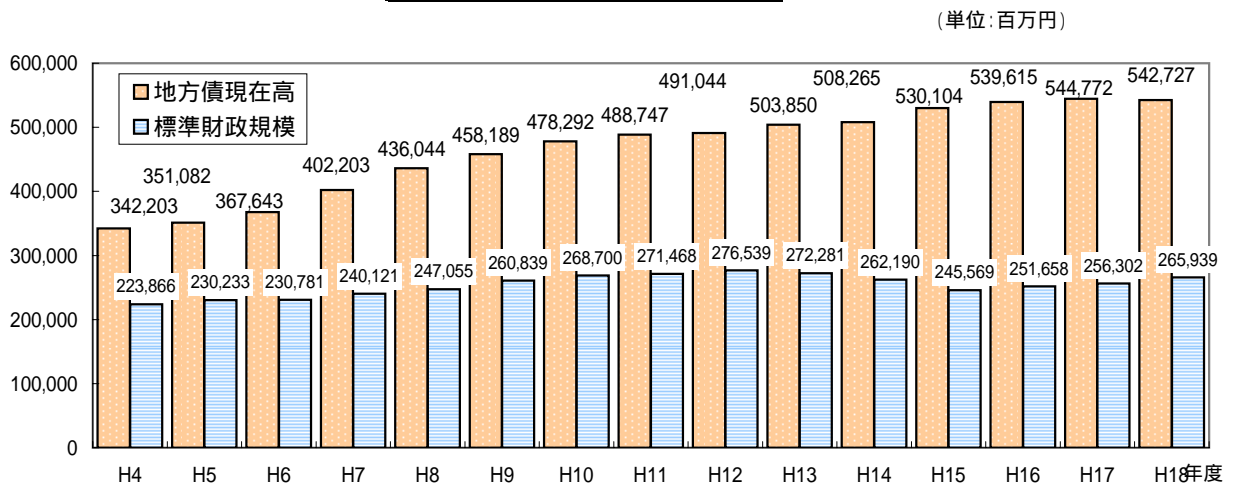
三位一体改革等による近年の厳しい財政事情を踏まえ、今後は、地方債の発行を抑制する傾向にあるが、依然として、公債費負担比率や実質公債費比率等の財政指標は高い数値にあり、将来の財政負担が懸念される状況にある。

第11表 地方債現在高の状況

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
地方債現在高(A)	396,176,498	395,789,070	148,595,228	146,938,151	544,771,726	542,727,221
増減率(%)	12.3	0.1	20.5	1.1	1.0	0.4
標準財政規模(B)	185,055,866	193,319,928	71,246,110	72,618,913	256,301,976	265,938,841
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	2.141	2.047	2.086	2.023	2.126	2.041

(単位:千円)

第14図 地方債現在高の推移



(単位:百万円)

### (2) 債務負担行為の状況

平成18年度末における債務負担行為による翌年度以降支出予定額は、55,039百万円で、前年度(56,927百万円)に比較し、1,888百万円、3.3%の減となっている。

地方債と同様、将来の財政負担を生ずる債務負担行為についても十分に留意する必要がある。

第12表 債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)の状況

区 分	都 市 計		町 村 計		市 町 村 計	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
翌年度以降支出予定額(A)	45,685,406	44,898,503	11,241,814	10,140,169	56,927,220	55,038,672
増減率(%)	58.0	1.7	24.0	9.8	30.3	3.3
標準財政規模(B)	185,055,866	193,319,928	71,246,110	72,618,913	256,301,976	265,938,841
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.247	0.232	0.158	0.140	0.222	0.207

(単位:千円)

(3) 積立金の状況

積立金の平成18年度末現在高は、86,930百万円で、前年度末(84,490百万円)に比較し、2,440百万円、2.9%の増となっている。

その内訳をみると、財政調整基金が28,490百万円で、前年度に比較し、3,446百万円、13.8%の増、減債基金が9,052百万円で、549百万円、6.5%の増、その他特定目的基金が49,388百万円で、1,555百万円、3.1%の減となっている。

年度間の財政の調整機能を担っている財政調整基金及び地方債の償還財源に充てられる減債基金は前年度に比較して増加しているが、その他特定目的基金は、前年度に比較して減少している。

第13表 積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	都 市 計				町 村 計				市 町 村 計			
	平成17年度末		平成18年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成17年度末		平成18年度末	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
積立金現在高 (A)	46,366,097	1.7	46,987,213	1.3	38,123,672	7.7	39,943,051	4.8	84,489,769	2.7	86,930,264	2.9
財政調整基金	11,323,113	14.1	12,861,003	13.6	13,720,509	6.4	15,628,619	13.9	25,043,622	1.9	28,489,622	13.8
1 団体あたり財調基金	1,029,374	14.1	1,169,182	13.6	457,350	27.9	520,954	13.9	610,820	29.2	694,869	13.8
減債基金	4,181,361	6.4	4,497,693	7.6	4,322,124	11.8	4,554,472	5.4	8,503,485	3.7	9,052,165	6.5
その他特定目的基金	30,861,623	2.7	29,628,517	4.0	20,081,039	7.6	19,759,960	1.6	50,942,662	4.7	49,388,477	3.1
標準財政規模 (B)	185,055,866		193,319,928		71,246,110		72,618,913		256,301,976		265,938,841	
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.251		0.243		0.535		0.550		0.330		0.327	

## 7 むすび

平成18年度の普通会計決算額は、歳入・歳出それぞれ、対前年度0.2%の増、0.3%の減となった。歳出については、5年連続の減少である。

これは、歳入については、地方税や地方譲与税が増加したこと、歳出については、公共事業の減に伴う普通建設事業費の減や人件費の減等があげられる。

実質収支総額は11,875百万円(H17:8,970百万円)の黒字となっており、41市町村全てにおいて黒字となっている。

歳入については、地方債が臨時財政対策債の大幅減等により11.3%の減、繰入金で基金繰入金の減少により21.7%の減となっている。また、普通建設事業費の減等により国庫支出金が2.9%の減となっている。一方、地方税は定率減税の縮減や法人の収益増による市町村民税の増等により、5.2%の増、地方譲与税は三位一体の改革による所得譲与税の大幅な増加に伴い30.7%の増となっている。また、諸収入が21.5%の増となっているがこれは、那覇市において貸付金元利収入が大幅に増えたことによるものである。

自主財源の柱である地方税の徴収率は、87.5%となっており、前年度(86.3%)に比較して、1.2ポイント増となっている。これを全国平均(H17:92.7%)と比較すると、6.4ポイント(平成17年度比較)の開きがあり、これまで同様、徴収率の向上が大きな課題となっている。

歳出については、義務的経費のうち、人件費が職員給や退職手当組合負担金の減等により2.1%の減、扶助費が児童手当の拡充等により7.2%の増、公債費は0.1%の減となっている。義務的経費全体では1.5%の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費が公共事業の減により、5.4%の減、災害復旧事業費は、台風等による災害の減で52.6%の大幅減となっており、投資的経費全体としては5.8%の減となっている。

その他の経費は、維持補修費、積立金、繰出金の増に伴い、1.7%の増となっている。

本県市町村の地方税等の自主財源が歳入に占める割合(自主財源比率)は、34.7%(前年度33.5%)で、全国平均(H17:46.8%)の約7割程度となっており、財源の大半を地方交付税や国庫支出金等に依存した脆弱な財政構造となっている。

市町村の財政状況は、地方税及び税源移譲に伴う地方譲与税の増があったものの、地方財政計画の総額抑制に伴い国庫支出金や臨時財政対策債等が減となる一方で、扶助費等の増加に対応しなければならず、財政運営は厳しい状況となっている。

さらに、経常収支比率は全国平均に比較して高く、財政は硬直化している状況にあり、将来の財政負担となる地方債現在高についてもやっと減少に転じたが、今後も大きな好転は見込めず、依然として今後の財政運営への影響が懸念される。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、平成21年4月1日から本格施行されるが、

実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足率の5つの健全化を判断する比率については、平成20年度から施行される。すなわち、市町村は、平成19年度決算について、平成20年度内に速やかに当該比率を公表しなければならない。

5つの比率のうち、連結実質赤字比率について、平成18年度決算に基づき試算したところ、5団体において赤字額が生じる結果となった。

このような状況の下、県下全ての41市町村において、平成17年度を起点とする「集中改革プラン」を策定・公表し、数値目標や具体的取り組み内容等を設定して、地方税等の歳入の確保や、職員削減等徹底した歳出の削減を図るなど、各種行財政改革に取り組んでいるところである。今後は、こうした行財政改革への取組を着実に推進するとともに、合併等の広域行政の展開等を積極的かつ計画的に進め、中・長期的な視点に立った財政運営を行い、行財政基盤の強化に努めていく必要がある。